

機 関 番 号				
1	2	3	4	5

(機関管理課題用)

平成26年度科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) (研究成果公開促進費) 交付請求書

独立行政法人日本学術振興会

総務企画部経理課長 殿

所属研究機関・部局・職

代表者 ○○大学・○○学部・教授

氏 名 ○ ○ ○ ○ 印

さきに交付の決定の通知があった平成26年度科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) (研究成果公開促進費) (データベース) について、下記により概算払で支出して下さるようお願いいたします。

記

1 課題番号 

2	6	1	2	3	4
---	---	---	---	---	---

2 請求額

平成26年度請求額 (a+b)	2,500,000円
うち前期分 (4月~9月) 請求額(a)	2,500,000円
うち後期分 (10月~3月) 請求額(b)	0円

注) 平成26年度請求額 (a+b) が300万円未満の場合は全額前期分に計上し、300万円以上の場合は前期分(a)と後期分(b)を分けて記載すること。

-----  
上記科学研究費補助金の受領方を

研究機関名 (注) : ○○大学 (学校法人□□□□ )

研究機関代表者職・氏名 : 理事長 ○ ○ ○ ○

に委任いたします。

所属研究機関・部局・職

代表者 ○○大学・○○学部・教授

氏 名 ○ ○ ○ ○ 印

注 学校法人理事長に補助金の受領を委任する場合には、研究機関名に大学名とともに（ ）書きで学校法人名を記入すること。大学長に補助金の受領を委任する場合には、大学名のみ記入すること。

(作成上の注意)

この様式は、研究機関に所属し機関管理となる者が行う事業に係る交付請求書です。

なお、学会等が行う事業である「国際情報発信強化」、「学術定期刊行物」、「データベース（学術誌データベース）」及び研究機関に所属しない者の行う事業（「学術図書」、「データベース（研究成果データベース）」の一部）で、代表者が自ら管理を行う事業に係る様式は別に定めている（様式A-54-2）ので、使用する様式に誤りのないよう注意すること。

「学術図書」に係る補助金は、事業完了の実績報告書の提出を受けた後に精算払いで支出するため、交付申請時において当該「交付請求書」を作成する必要はありません。